



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 合田 修

TEL 06-6454-2331

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,166	2.1	3,044	13.0	3,104	9.8	2,095	9.6
29年3月期	58,934	3.4	3,498	36.3	3,441	36.7	2,319	35.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,110百万円 ( 21.5%) 29年3月期 2,687百万円 ( 7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.83		5.6	3.9	5.1
29年3月期	72.87		6.6	4.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	80,969	38,092	47.0	1,195.24
29年3月期	78,981	36,460	46.1	1,143.90

(参考) 自己資本 30年3月期 38,049百万円 29年3月期 36,414百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,480	6,110	1,377	20,420
29年3月期	4,974	3,725	1,661	23,442

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		15.00	15.00	477	20.6	1.4
30年3月期		0.00		15.00	15.00	477	22.8	1.3
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		31.9	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	12.0	200	86.2	200	87.0	0	100.0	0.00
通期	57,000	5.3	2,500	17.9	2,400	22.7	1,500	28.4	47.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	31,850,000 株	29年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	30年3月期	16,235 株	29年3月期	16,170 株
期中平均株式数	30年3月期	31,833,769 株	29年3月期	31,833,830 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,862	2.4	1,356	6.1	2,379	5.0	1,949	4.3
29年3月期	51,612	1.8	1,445	57.2	2,504	41.4	2,037	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.23	
29年3月期	63.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	73,542		31,663	43.1			994.66	
29年3月期	70,431		30,180	42.9			948.05	

(参考) 自己資本 30年3月期 31,663百万円 29年3月期 30,180百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,000	16.2	800	54.7	700	54.6	21.97	
通期	49,000	7.3	2,000	15.9	1,700	12.8	53.37	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月23日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業業績や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きましたが、海外の不安定な政治動向や東アジアの地政学的リスクの影響が懸念される等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、昨年の世界の新造船竣工量は6,537万総トンと前年比で1.6%の減少にとどまり、新造船受注量については4,266万総トンと前年比で126.9%増の大幅な増加となったものの、前年度の落ち込みが激しく、一昨年度の水準からは、44.7%下回っております。海運指標に回復の兆しが見られるものの、依然として船腹過剰と造船能力の過剰は解消されておらず、新造船の需要が本格的に回復するにはしばらく時間がかかるものと思われまます。

このような企業環境下、中期経営計画（2015年4月1日～2020年3月31日）である、「既存事業の確立と拡大」、「周辺事業拡大による成長」、および「100周年を見据えた企業発展への取り組み」の3つの重点目標に沿って、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「既存事業の確立と拡大」につきましては、条件に応じ液体及び都市ガスの2種類の燃料を切替えて運転することが可能なデュアルフューエルエンジン初号機を本年2月に市場投入いたしました。今後も社会のニーズに応えるため、これまで培ってまいりました技術を活かし、高効率かつ、環境負荷の低い環境対応型機関の開発を積極的に進めてまいります。また、機関の大型化・多様化に対応した姫路新工場につきましても、地球環境への配慮とともに豊かな未来をリードする次世代型工場として、本年10月の本格稼働に向け着々と準備を進めております。

「周辺事業拡大による成長」につきましては、クラウドベースによる次世代型の機関状態監視システム「CMA X S L C - A」を利用したメンテナンス支援サービスを昨年7月に初受注いたしました。また、2016年1月より施行したNO<sub>x</sub>規制に対応したSCR（選択触媒還元法脱硝装置）の受注は好調に推移しており、昨年10月に初号機を市場投入いたしました。当社は、地球環境に優しく、お客様の利便性や安全性を高め、かつトータルライフサイクルコストの低減へ繋がる最適なソリューションをご提供し、今後も環境対応技術に優れたエンジンメーカーとして業界内でのプレゼンスを向上してまいります。

「100周年を見据えた企業発展への取り組み」につきましては、①株主価値向上による成長基盤の確立、および②事業ポートフォリオの再構築を進めております。その一環として、コーポレートガバナンスの強化とステークホルダーとの対話の充実を図っております。今後も一層の企業価値向上を図りながら、持続的な成長を目指した経営を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は60,166百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は3,044百万円（前期比13.0%減）、経常利益は3,104百万円（前期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,095百万円（前期比9.6%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <内燃機関部門>

##### イ) 船用機関関連

機関販売台数およびメンテナンス関連売上の減少があったものの、為替の影響などにより、売上高は45,828百万円（前期比1.2%減）、セグメント利益は5,080百万円（前期比3.0%増）となりました。

##### ロ) 陸用機関関連

販売物件は大型化したものの、機関の採算性悪化などにより、売上高は10,666百万円（前期比18.3%増）、セグメント利益は214百万円（前期比70.0%減）となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて56,495百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は5,295百万円（前期比6.3%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、対象車種の販売台数増加により売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微増となり、セグメント利益は増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント損失となりました。

従いまして、当部門の売上高は3,671百万円(前期比4.1%増)、セグメント利益は370百万円(前期比20.0%減)となりました。

2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、当社が主力とする船用機関市場では、昨年度好調であったメガコンテナ船向け大型補機関の販売に代わり、海運市況の回復が見られるバルクキャリア船向け小型補機関の販売台数が大幅に増え、平均販売単価が低下します。加えて、昨年と比較し年間通じ円高で推移すると想定していることから、機関の売上台数は増加するものの、売上高は前年を下回る見通しであります。船腹の需給ギャップは徐々に解消に向い、海運指標にも回復の兆しが見え始めてまいりましたが、まだ本格的な回復には至らず、当面厳しい事業環境が予想されま

す。一方、陸用機関市場では、事業継続計画(BCP)の一環による非常用発電設備向けが引き続き好調で海外物件の販売が見込まれることから、売上高は前年を上回る見通しであります。

このような状況下、当社グループといたしましてはお客様のニーズに合致した商品供給に努め、原価低減・経費削減の徹底により価格競争力を強化し、市場の変化へ迅速かつ適切に対応する中で、売上規模の拡大と利益確保に努めてまいります。

当社グループの第2四半期(累計)の見通しにつきましては、売上高26,000百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円、通期の見通しにつきましては、売上高57,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、784百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では101.4日でしたが、当連結会計年度末は98.2日となっております。有形固定資産は、姫路新工場の建設等に伴い、前連結会計年度末に比べ、5,383百万円増加の23,946百万円となりました。一方で、現金及び預金が2,626百万円減少しました。たな卸資産につきましても、前連結会計年度末に比べ、1,868百万円減少し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では76.1日に対し、当連結会計年度末は69.7日となっております。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,987百万円増加し、80,969百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、651百万円減少し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では76.5日に対し、当連結会計年度末は、73.6日となっております。一方で、その他の流動負債が主に設備投資に係るものの増加により、830百万円増加しました。なお、当連結会計年度末における売上高有利子負債比率(リース債務を除く)は、前連結会計年度末から1.2ポイント低下して20.3%となっております。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、355百万円増加し、42,877百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営目的の一つと位置付け、収益力向上や財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を実施することを基本方針とし、配当性向の向上を中期経営計画期間(2015年4月1日~2020年3月31日)中の達成目標としております。

(4) 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロおよびその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売も行っているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは連結売上60,166百万円に対し、12,241百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。また、当連結会計年度におきまして現金及び現金同等物が3,022百万円減少しております。今後もキャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでまいります。資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについては、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、舶用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場と兵庫県姫路市の姫路工場の2拠点がありますが、巨大地震や風水害等の自然災害や火災その他の災害等が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンシーの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社等22社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸業等を展開しております。

なお、産業機器事業については、全てその他の関係会社1社に納入しております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要製品（事業）	主要な会社
内燃機関部門	船用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)、ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO. , LTD.
	情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	(株)ダイテク ディーエス商事(株) ダイハツディーゼル部品サービス(株) ☆ディー・ディー・テクニカル(株) ★DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO. , LTD. ☆MDエンジニアリング(株)
その他の部門	産業機器関連	アルミホイールの販売 当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業 当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)
	売電関連	太陽光発電事業 当社
	精密部品関連	精密部品 日本ノズル精機(株)

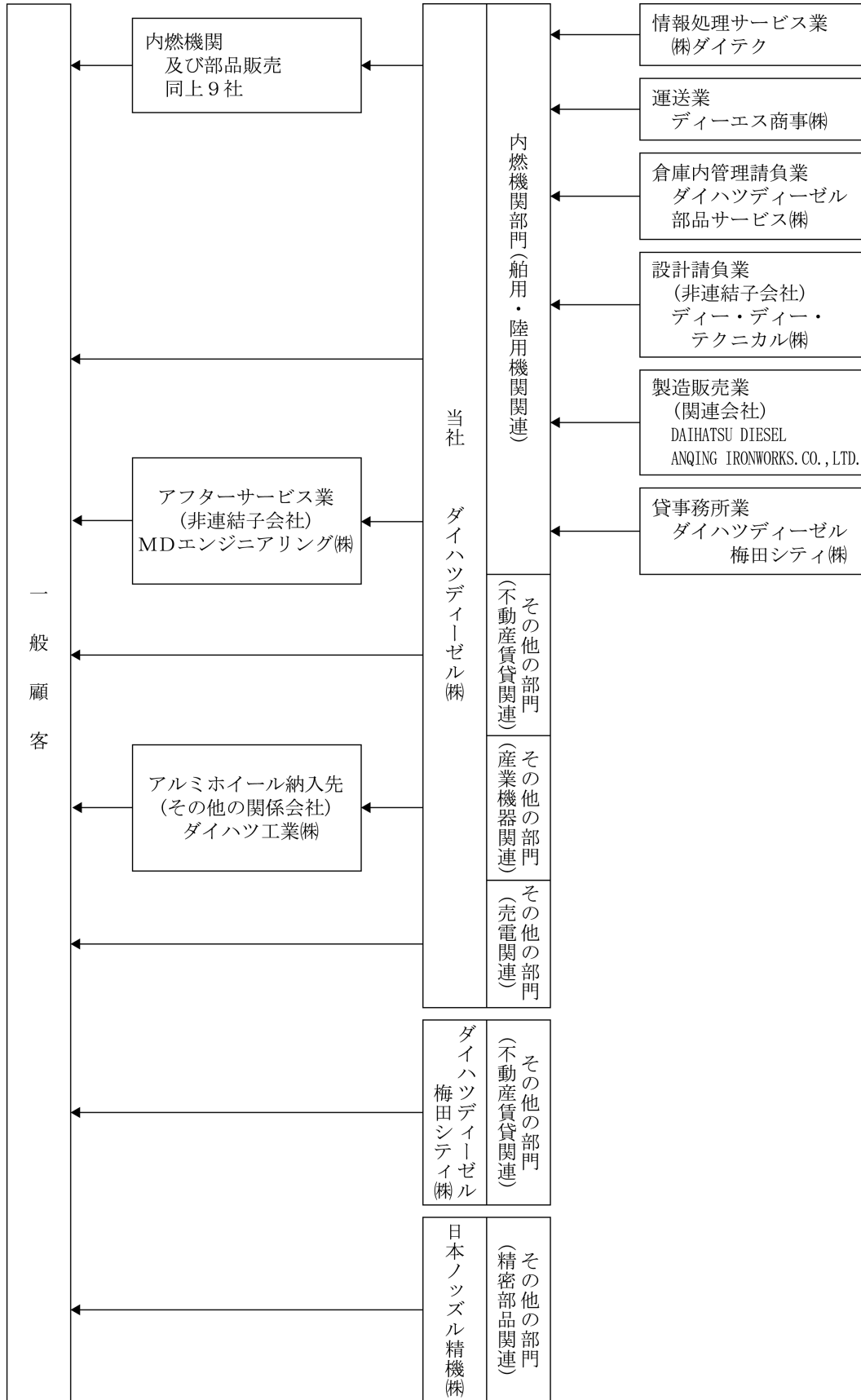
(注) 1 ☆は非連結子会社であります。

2 ★は関連会社であります。

3 上記のほかに連結子会社「ダイハツディーゼル姫路(株)」がありますが、事業準備中であるため記載をしております。



以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 ダイハツディーゼル梅田シティ(株)は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。  
 2 上図のほかに、連結子会社「ダイハツディーゼル姫路(株)」がありますが、事業準備中であるため記載をしておりません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,302	21,676
受取手形及び売掛金	15,791	16,575
たな卸資産	12,426	10,557
繰延税金資産	1,852	1,853
その他	1,645	1,572
貸倒引当金	△75	△13
流動資産合計	55,942	52,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,818	7,682
機械装置及び運搬具（純額）	4,045	3,715
土地	5,054	5,088
建設仮勘定	1,643	6,551
その他（純額）	1,001	908
有形固定資産合計	18,563	23,946
無形固定資産	1,026	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094	1,058
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	1,846	1,899
その他	520	513
貸倒引当金	△13	△63
投資その他の資産合計	3,449	3,410
固定資産合計	23,039	28,747
資産合計	78,981	80,969
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,398	6,965
電子記録債務	5,063	4,845
短期借入金	3,991	4,642
リース債務	381	497
未払法人税等	773	710
賞与引当金	684	698
役員賞与引当金	66	51
未払費用	2,378	2,671
その他	2,745	3,575
流動負債合計	23,483	24,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,686	7,598
リース債務	824	1,134
役員退職慰労引当金	473	460
退職給付に係る負債	6,379	6,456
資産除去債務	165	167
その他	2,509	2,400
固定負債合計	19,037	18,219
<b>負債合計</b>	<b>42,521</b>	<b>42,877</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,190	2,191
利益剰余金	32,101	33,719
自己株式	△10	△10
株主資本合計	36,716	38,334
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	248	255
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整累計額	△550	△545
その他の包括利益累計額合計	△301	△285
非支配株主持分	45	42
純資産合計	36,460	38,092
<b>負債純資産合計</b>	<b>78,981</b>	<b>80,969</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	58,934	60,166
売上原価	44,616	46,439
売上総利益	14,317	13,726
販売費及び一般管理費		
販売費	8,205	8,060
一般管理費	2,613	2,621
販売費及び一般管理費合計	10,819	10,682
営業利益	3,498	3,044
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	16	39
業務受託料	103	114
貸倒引当金戻入額	0	16
雑収入	53	129
営業外収益合計	190	312
営業外費用		
支払利息	110	100
為替差損	117	91
雑損失	19	61
営業外費用合計	247	253
経常利益	3,441	3,104
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	69	-
特別利益合計	69	0
特別損失		
固定資産廃棄損	66	53
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
その他	3	-
特別損失合計	69	54
税金等調整前当期純利益	3,440	3,050
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,018
法人税等調整額	38	△62
法人税等合計	1,118	956
当期純利益	2,322	2,094
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,319	2,095

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,322	2,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	6
繰延ヘッジ損益	△5	5
為替換算調整勘定	△32	△1
退職給付に係る調整額	359	5
その他の包括利益合計	364	15
包括利益	2,687	2,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,684	2,111
非支配株主に係る包括利益	2	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,170	30,275	△10	34,870
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			2,319		2,319
連結範囲の変動			△16		△16
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	1,825	—	1,845
当期末残高	2,434	2,190	32,101	△10	36,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	205	—	39	△910	△665	19	34,224
当期変動額							
剰余金の配当							△477
親会社株主に帰属する当期純利益							2,319
連結範囲の変動							△16
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△5	△32	359	364	25	390
当期変動額合計	42	△5	△32	359	364	25	2,236
当期末残高	248	△5	6	△550	△301	45	36,460



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,190	32,101	△10	36,716
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			2,095		2,095
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,618	△0	1,618
当期末残高	2,434	2,191	33,719	△10	38,334

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	248	△5	6	△550	△301	45	36,460
当期変動額							
剰余金の配当							△477
親会社株主に帰属する当期純利益							2,095
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	5	△1	5	15	△2	13
当期変動額合計	6	5	△1	5	15	△2	1,631
当期末残高	255	—	5	△545	△285	42	38,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,440	3,050
減価償却費	2,489	2,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△123	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△12
受取利息及び受取配当金	△32	△51
支払利息	110	100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産廃棄損	66	53
売上債権の増減額 (△は増加)	1,504	△746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	1,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	191	△698
未払又は未収消費税等の増減額	△266	71
預り保証金の増減額 (△は減少)	28	△111
その他	△615	△351
小計	6,651	5,552
利息及び配当金の受取額	41	51
利息の支払額	△111	△100
法人税等の支払額	△1,607	△1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,974	4,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,575	△5,781
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△31	△20
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
有価証券の償還による収入	—	30
投資有価証券の償還による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	△5	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	5,157	1,091
定期預金の預入による支出	△5,254	△1,455
その他	—	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,725	△6,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△460	460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△357	△473
長期借入れによる収入	6,250	200
長期借入金の返済による支出	△3,291	△1,086
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△477	△477
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661	△1,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,832	△3,022
現金及び現金同等物の期首残高	20,606	23,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,442	20,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要会社名：ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、  
ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、  
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、  
DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル㈱  
MDエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル㈱  
MDエンジニアリング㈱  
DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	46,393	9,014	55,408	3,525	58,934	—	58,934
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,393	9,014	55,408	3,525	58,934	—	58,934
セグメント利益	4,933	714	5,648	462	6,111	△2,613	3,498
その他の項目 減価償却費	1,710	329	2,039	312	2,352	136	2,489

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	45,828	10,666	56,495	3,671	60,166	—	60,166
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,828	10,666	56,495	3,671	60,166	—	60,166
セグメント利益	5,080	214	5,295	370	5,665	△2,621	3,044
その他の項目 減価償却費	1,615	367	1,983	303	2,287	153	2,440

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
29,597	22,058	2,182	5,095	58,934

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
34,397	18,643	1,937	5,188	60,166

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143.90円	1,195.24円
1株当たり当期純利益金額	72.87円	65.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,319	2,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,319	2,095
普通株式の期中平均株式数(株)	31,833,830	31,833,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,734	17,900
受取手形	890	1,542
売掛金	13,932	15,167
原材料	68	68
仕掛品	11,854	9,971
前払費用	136	144
繰延税金資産	1,799	1,793
短期貸付金	817	873
その他	1,233	1,149
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	51,463	48,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,030	2,832
構築物	463	673
機械及び装置	3,572	3,197
車両運搬具	34	36
工具、器具及び備品	911	821
土地	4,470	4,511
建設仮勘定	1,641	6,418
有形固定資産合計	13,124	18,491
無形固定資産		
ソフトウェア	980	1,368
その他	10	8
無形固定資産合計	990	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	872	852
関係会社株式	2,179	2,371
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	1,563	1,616
その他	244	232
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,853	5,064
固定資産合計	18,968	24,933
資産合計	70,431	73,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	984	849
買掛金	5,944	5,889
電子記録債務	5,067	4,859
短期借入金	2,915	3,375
1年内返済予定の長期借入金	1,022	1,213
リース債務	373	489
未払金	207	1,182
未払費用	2,274	2,450
未払法人税等	427	347
前受金	419	150
預り金	4,496	5,001
賞与引当金	533	536
役員賞与引当金	60	50
その他	458	1,063
流動負債合計	25,184	27,459
固定負債		
長期借入金	8,481	7,447
リース債務	807	1,113
長期預り保証金	10	10
退職給付引当金	5,280	5,356
役員退職慰労引当金	376	379
資産除去債務	110	111
固定負債合計	15,066	14,419
負債合計	40,250	41,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金	2,150	2,150
資本剰余金合計	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102	91
特別償却積立金	33	17
別途積立金	22,700	24,200
繰越利益剰余金	2,308	2,306
その他利益剰余金合計	25,143	26,615
利益剰余金合計	25,365	26,837
自己株式	△10	△10
株主資本合計	29,940	31,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	251
繰延ヘッジ損益	△5	-
評価・換算差額等合計	240	251
純資産合計	30,180	31,663
負債純資産合計	70,431	73,542

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	51,612	52,862
売上原価	42,412	43,966
売上総利益	9,200	8,895
販売費及び一般管理費	7,754	7,539
営業利益	1,445	1,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,136	1,030
雑収入	154	187
営業外収益合計	1,290	1,217
営業外費用		
支払利息	107	97
雑損失	123	96
営業外費用合計	231	194
経常利益	2,504	2,379
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	69	-
特別利益合計	69	0
特別損失		
固定資産廃棄損	55	51
その他	3	0
特別損失合計	58	51
税引前当期純利益	2,514	2,328
法人税、住民税及び事業税	478	431
法人税等調整額	△0	△52
法人税等合計	477	379
当期純利益	2,037	1,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	2,150	221	114	48	19,600	3,820	23,805
当期変動額									
剰余金の配当								△477	△477
別途積立金の積立							3,100	△3,100	—
特別償却積立金の取崩						△15		15	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12			12	—
当期純利益								2,037	2,037
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	△15	3,100	△1,512	1,559
当期末残高	2,434	2,150	2,150	221	102	33	22,700	2,308	25,365

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	28,380	202	—	202	28,583
当期変動額						
剰余金の配当		△477				△477
別途積立金の積立		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		2,037				2,037
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42	△5	37	37
当期変動額合計	—	1,559	42	△5	37	1,597
当期末残高	△10	29,940	245	△5	240	30,180



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	2,150	221	102	33	22,700	2,308	25,365
当期変動額									
剰余金の配当								△477	△477
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
特別償却積立金の取崩						△15		15	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△10			10	—
当期純利益								1,949	1,949
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△10	△15	1,500	△2	1,471
当期末残高	2,434	2,150	2,150	221	91	17	24,200	2,306	26,837

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	29,940	245	△5	240	30,180
当期変動額						
剰余金の配当		△477				△477
別途積立金の積立		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,949				1,949
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6	5	11	11
当期変動額合計	△0	1,471	6	5	11	1,483
当期末残高	△10	31,412	251	—	251	31,663

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量 馬力	金 額	前年同期増減率
			%
内燃機関部門			
船用機関関連	1,323,216	45,828	△1.2
陸用機関関連	124,818	10,666	18.3
その他の部門	—	3,031	5.3
合 計		59,526	2.1

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量 馬力	金 額	前年同期 増減率	数 量 馬力	金 額	前年同期 増減率
			%			%
内燃機関部門						
船用機関関連	848,316	40,508 (18,036)	0.8	1,222,574	26,176 (9,459)	△16.9
陸用機関関連	139,612	10,802 (944)	3.2	107,852	5,330 (469)	2.6
その他の部門	—	2,982 (—)	△0.2	—	555 (—)	△8.0
合 計		54,292 (18,980)	1.2		32,063 (9,929)	△14.0

(注) ①金額は、販売価格によっております。

② ( ) 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数量 馬力	金額	輸出比率	前年同期増減率
			%	%
内燃機関部門				
船用機関関連	1,323,216	45,828 (25,081)	54.7	△1.2
陸用機関関連	124,818	10,666 (688)	6.5	18.3
その他の部門	—	3,671 (—)	—	4.1
合 計		60,166 (25,769)	42.8	2.1

(注) ① ( ) 内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (72.3%)、欧州 (16.9%)、中南米 (7.5%)、北米 (2.7%)、その他 (0.6%)

③「その他の部門」には精密部品関連 (1,550百万円)、産業機器関連 (1,480百万円) および不動産賃貸関連等 (640百万円) を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本日(平成30年4月26日)開示いたしました「代表取締役および役員の変動ならびに執行役員制度導入に関するお知らせ」をご参照ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dhtd.co.jp/assets/files/ja/pdf/news/20180426.pdf>